

## 今さら聞けない SDGs と ESG の違い

2019年にベストセラーとなった書籍の中に、Factfulnessがある。読まれた方も多いと思うが、どうしてこれほど受けたのだろうか？この本が教えてくれるポイントはいくつかあるが、特に人々の心を掴んだのは、私たちが判断をベースにしている情報やデータは賞味期限が切れたものが多く、そうした古い情報による思い込みが冷静な判断を妨げているということと、社会的地位が高い、教養がある人ほど一度身につけた知識にとらわれ、正確な事実を読み解くことができなくなってしまう傾向が強いという衝撃的な事実ではないだろうか。私自身、少し天邪鬼的に、世の中でブームになっているものや人々が熱狂しているものにあえて直ぐには飛びつかないようにしているところがある。むしろこうした客観的な目線こそ、冷静な判断に繋がると自負していたものだ。しかし、そうして遠ざけているうちに世の中の変化のスピードについていけなくなり、どんどん自分の知識だけが置いてけぼりをくらっていたことを痛感することもよくある。そして、気が付いたらここで表題とした「今さら（実はよく知らないと言えなくて）聞けない」という状態に陥っていることも少なくない。

さて、ESG、SDGs、UNGC、PRI、TCFD、GRI、SASB等、といった具合にESGの業界はやたらとアルファベットの略語が多い。これが投資家の一部がESGに関する新しい情報を取り込むことに対して拒否反応を示してしまう要因の一つであるのかもしれないが、実は、この事象は英語圏でも同じで、まるで「アルファベット・スープ」のようだと言われている。また、「ESGは宗教のようなものだ、運用の専門家としてそうしたものには全く興味がないし、ESGでパフォーマンスが上がるわけではない。」とおっしゃる投資家の方々も多いのではないかと思う。ここで、その議論をするつもりは毛頭ない。ただ、興味や関心がないからと、新しくより正確な情報に対してもシャッターを降ろしてしまい基本的な知識をアップデートすることまで怠ってしまうのは避けたいものだ。



昨今は、小学校の授業でもSDGsが取り上げられており、今年の10月にはPRIの年次総会（PRI in Person）も初めて東京で開催されることが決定している。日本の優良企業の統合報告書やCSRレポートにも、ESG課題への対応やSDGsへの貢献に向けた様々な企業の取り組みが詳細に記載されるようになってきている。このような状況を踏まえて今一度、私たちの認識を新たにして現状をより正確に把握

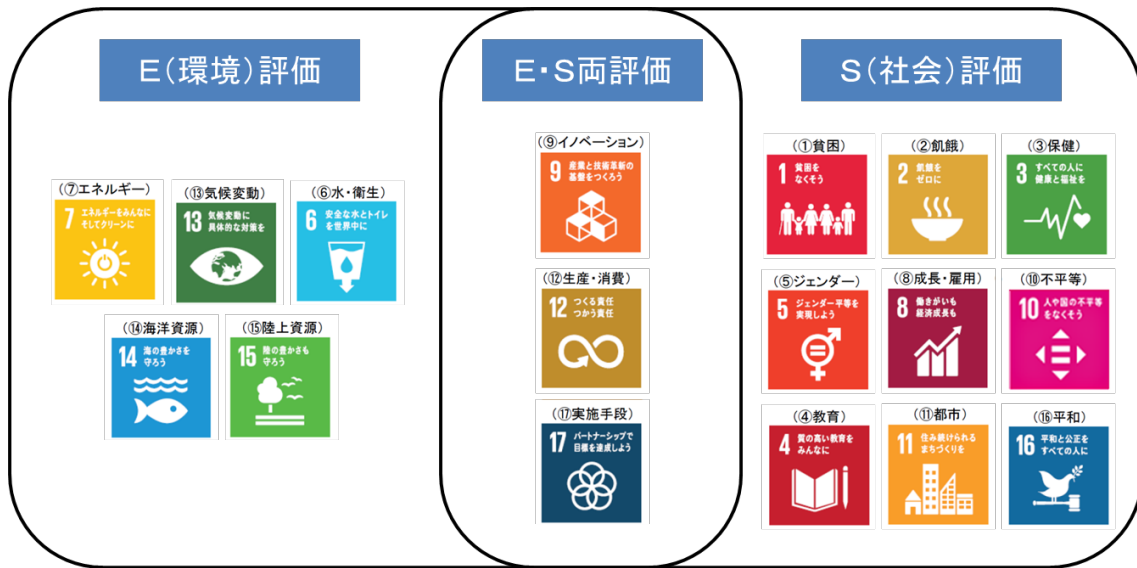
してみるのはどうだろうか？NHK の某人気番組の自称 5 歳のキャラクターに、「ねえねえ、SDGs と ESG って、何がどう違うの？」と聞かれたときに、叱られないようにちゃんと答えられるようにしておきたいではないか。

ESG という造語が、**Environment**（環境）、**Social**（社会）、**Governance**（企業統治）の頭文字をとってできていることは改めて言うまでもない。しかし、この言葉が国連によって作られたということは意外と知られていないのではないだろうか。実は 1999 年、当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した企業にとっての行動規範に UN グローバル・コンパクト（UNGC）というものがあり、当時は、もちろんまだ ESG という言葉は使われてはいなかった。この UNGC は企業に対して署名を求め、行動原則（人権、労働、環境、腐敗防止に対する 10 原則で主に ESG 的には E と S に相当）に準拠した企業活動を要請するというもの。2019 年現在、署名企業は、大企業のみならず、中小企業や NGO 団体を合わせて 10,000 組織を超える。

そして、2006 年、同じくアナン国連事務総長によって、機関投資家に対して意思決定プロセスに ESG 課題を受託者責任の範囲内で反映させるべきとした世界共通のガイドラインとして署名を求めた国連責任投資原則（PRI = **P**rin**R**inciples for **R**esponsible **I**vestment）が誕生する。ESG という言葉は、こうした PRI の検討・成文化の過程で生まれたとされている。折しも、当時、企業のスキャンダルが相次いでいたこともあり G も重要視されたと考えられる。実質的には、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）と国連グローバルコンパクト（UNGC）が創設したのだが、組織としての PRI は国連の一部ではなく、独立した機関として国連よりサポートを受けている。

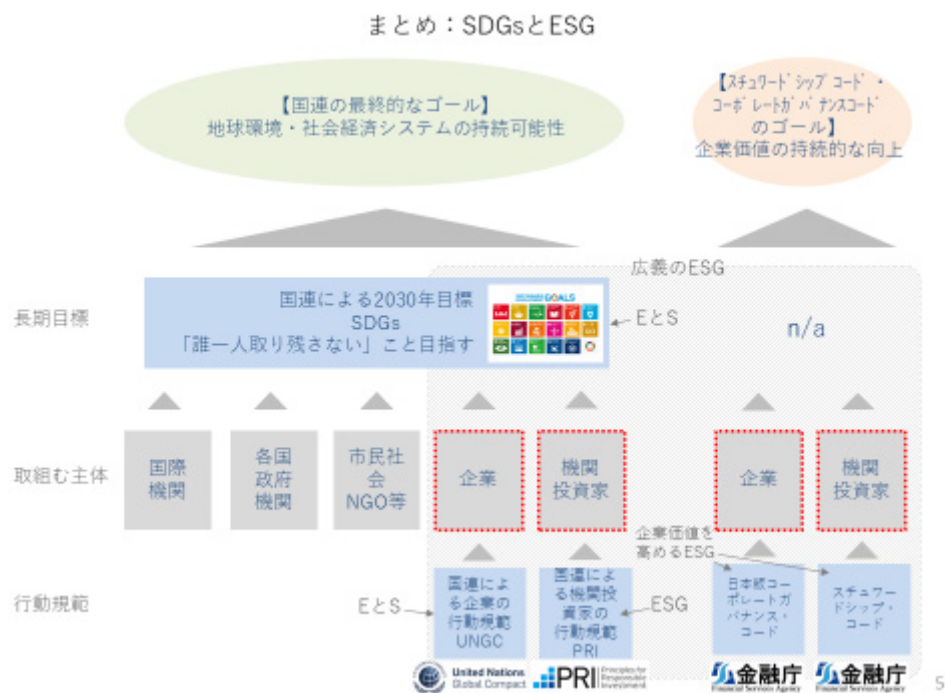
さらに、2015 年、国連は地球環境・社会経済システムの持続可能性を高めるべく、世界共通の 2030 年までに達成するという 17 のゴールと 169 のターゲットを策定した。（正直、ゴールとターゲットの言葉の違いはよくわからないが、メイン目標とサブといったところか。）これが、SDGs（**Sustainable Development Goals**）である。これには、国連に加盟する日本を含む 193 か国が全会一致で採択。「誰一人取り残さない」社会の実現という目標が掲げられた。これらの SDGs のゴールの原点は 1961 年に遡る事ができ、当時、国連総会で採択された「国連開発の 10 年」から来ているとされる。また、これが 2000 年には、「ミレニアム開発目標（MDGs）」と名を変え、2000 年から 2015 年までの目標が定められた。そして、この MDGs から SDGs へとより包括的な内容への拡充が図られ現在に至っているのである。

SDGs は、「企業の持続可能性」のために定められた目標ではないことから、企業統治（Governance）の改善に直接言及したゴールは存在しない点が特徴として挙げられる。次の図では、SDGs を ESG に分類してみると、主に、E と S、そして ES の混在に区分することができるがわかる。（実は、これほど、すっきりと分けられるものばかりではなくあくまで主観的なイメージであるが視覚的にわかりやすいのではないかと思い表示した。）



出所：国際連合広報センターのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

まとめると、ESG は企業や投資家の広義の長期目標であり、SDGs は国連や各国政府や市民団体の最終目標に近い。取り組む主体（国連、各国政府、市民団体や NGO、機関投資家、企業）によって、入り口が異なり、それらの行動規範を取り決める団体も異なっているが、広義の ESG の概念の中に SDGs が含まれるといえる。



出所：ニッセイアセットマネジメントが作成